

平成 16 年 2 月期 決算短信 (連結)

平成 16 年 4 月 8 日

上場会社名 株式会社 ポスフル
 コード番号 7512
 (URL <http://www.posful.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長
 決算取締役会開催日 平成 16 年 4 月 8 日
 米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東京証券取引所 (市場第一部)
 札幌証券取引所
 本社所在都道府県 北海道
 氏名 大川 祐一
 氏名 山本 宏之 TEL (011)865 - 9405

1. 16 年 2 月期の連結業績 (平成 15 年 3 月 1 日 ~ 平成 16 年 2 月 29 日)

(1) 連結経営成績 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 2 月期	121,591	-	1,766	-	1,549	-
15 年 2 月期	-	-	-	-	-	-

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 2 月期	1,669	-	69 09	-	8.0	1.9	1.3
15 年 2 月期	-	-	-	-	-	-	-

(注) 持分法投資損益 16 年 2 月期 - 百万円 15 年 2 月期 - 百万円
 期中平均株式数 (連結) 16 年 2 月期 24,163,167 株 15 年 2 月期 - 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 2 月期	87,003	19,968	23.0	815 41
15 年 2 月期	-	-	-	-

(注) 期末発行済株式数 (連結) 16 年 2 月期 24,488,606 株 15 年 2 月期 - 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 2 月期	4,328	11,530	10,360	8,693
15 年 2 月期	-	-	-	-

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 17 年 2 月期の連結業績予想 (平成 16 年 3 月 1 日 ~ 平成 17 年 2 月 28 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	61,000	1,000	450
通期	125,000	2,000	800

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 32 円 67 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、決算短信 (連結) の 6 ページをご参照願います。

企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社1社により構成され、衣料・住生活・食品などの総合小売を主な事業として活動しております。それぞれの事業内容は次のとおりであります。

株式会社ポスフル：総合小売業を北海道内で20店舗展開しております。

有限会社ティーウィン：当社の子会社であり、当社帯広店に関わる信託受益権を保有しております。帯広店について、当社は信託銀行と賃貸借契約を締結し賃借しております。

帯広店に関わる上記賃貸借契約の開始日は平成15年11月13日であります。また、当社はイオン株式会社と平成15年11月10日付けで業務及び資本提携を発表し、イオングループの1社となりました。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、お客様の視点に立ち「お客様第一主義」を基本とし、各店のエリアマーケットに基づいた「地域に密着した」売場作り・品揃え・販売を行う柔軟な組織体制を心がけ、時代の変化を先取りした生活提案と、時代に流されない普遍的価値を追求するため、生活必需品を廉価で提供していただく従来のGMSから、もっと豊かで個性的な商品・時間・空間を提供していく新業態への進化を志向する「生活百貨店」構築を進めています。また、経営理念である

- (1) 信頼を原点に普遍的価値の創造
 - (2) 高い理想と希望をもつチャレンジ精神
 - (3) 時代に適応した行動と可能性の追求
- を指針として実践してまいります。

当社を支えてくださる皆様のご期待にお応えするために・・・

- (1) 株主の皆様にとって
 - ～収益力をつけ、さらにその収益を伸ばし続けることで、投資対象としての魅力度を高めます
- (2) お客様にとって
 - ～売り手の論理ではなく、買い手であるお客様の立場から、魅力ある売場、品揃え、販売を行います
- (3) お取引先にとって
 - ～共存共栄を基本に、当社と取引することが魅力的となる環境づくりを行います
- (4) 従業員にとって
 - ～自主独立企業で働くことの「厳しさ」を克服し、それを「働きがい」「生きがい」「プライド」に昇華出来る企業づくりを果たします
- (5) 地域社会にとって
 - ～小売りという事業活動を通して、社会に価値ある存在と貢献を提供できる企業づくりを行います

2. 業務及び資本提携

最近の小売業界は規制緩和を背景に相次ぐ巨大外資が進出し、本格的な競争時代を迎えております。このような激しい経済環境の中、北海道においても、生き残りを賭けた提携や経営統合が進められており、当社は、平成15年11月10日、イオン株式会社と業務及び資本提携を行うべく基本合意書を締結し、イオングループ企業となりました。今後、グループで道内における小売シェア率のアップを目指してまいります

業務提携の具体的な内容につきましては、次のような分科会を設定し、鋭意、検討・導入を進めているところです。

- (1) 営業情報分科会 ~ G M S 業態の共同研究に向けた情報交換
- (2) 商品分科会 ~ トップバリュ等 P B の導入
加工食品、ノンフーズ等の共同調達
衣料・ホームファッション等の開発商品の導入
消耗資材の共同調達
- (3) 開発分科会 ~ 道内における店舗開発情報交換
建設資材の共同調達、建設ノウハウの交換
- (4) S C M ・物流分科会 ~ 効率的な物流網構築のための研究・計画策定
サプライチェーンを支える情報システムの構築
- (5) 販促分科会 ~ 商品券等の共同利用、共同販促への取り組み

また、資本提携につきましては、当社の発行済株式総数24,489千株の内、平成16年2月末におけるイオングループの当社株式保有数は7,346千株、同保有割合は30.0%となっています。

3. 利益分配に関する基本方針

当社は各事業年度の業績と将来の事業展開を総合的に勘案し、企業基盤強化のための内部留保にも留意しながら、株主の皆様への継続的な安定した利益還元を経営の重要な基本方針としております。

内部留保につきましては店舗の新設・改装および財務体質の強化に有効に活用していく所存であります。

なお、当連結会計年度の業績は後記した経営成績（営業の経過及び成果）のとおりであります。まことに遺憾ながら最終利益を確保することができませんでした。しかしながら、利益分配に関する基本方針に基づき安定した利益還元を継続いたしたく存じます。平成15年10月9日開催の取締役会では期末配当を1株当たり7円50銭の予定といたしておりましたが、通期の経営成績を勘案し1株当たり5円の予定とし、中間配当金10円と合わせて年間15円の配当といたしたく存じます。

最終損益が赤字となる主な理由は、懸念・懸案事項であった更生会社株式会社マイカル（以下、株式会社マイカルという）に対する債権の処理について同社との合意が得られ、精算に伴う特別損失を計上したことによります。

この精算により同社との関係の不透明感が一掃されることと、損失計上は一過性のものであることを勘案し、さらに株主の皆様のご支援に対し感謝申しあげ、期末配当を継続いたしたく存じます。

4. 目標とする経営指標

当社が従来より目標としている指標の主なものは R O E、E P S、株主資本比率であります。中期目標として、R O E 10%以上、E P S 100円以上、株主資本比率40%以上としております。当連結会計年度では一過性の損失計上とは言え最終利益が赤字となりました。継続的な諸施策・課題とともに新たな取り組みを行い業績を向上させ目標達成に向けて引き続き努力してまいります。

5 . 中長期的な経営戦略

「生活百貨店」を構築するためには、まず、エリアマーケティングを綿密に行い、店舗の魅力を高め、店主体運営を強化し、商品の魅力度を高めることであり、これこそが、当社を永続的に成長・発展させる鍵になると考えます。

「生活百貨店」として、店舗別にメインターゲット、サブターゲットを明確に設定し、特性の違う各エリアを熟知し、また、エリアに見合った商品を適宜導入致します。

品揃えについては、生活向上品、生活必需品の2層構造とし、そのウェイトはあくまで個店のマーケットに応じてきめ細かく対応させることが大前提です。また、仕入についても商品の特性に合わせ、チェーンオペレーションのメリットを活かしつつ、店舗担当者からの現場の声、即ちお客様の声を出来る限り反映させる体制を構築しているところです。

当社は企業成長の重要な鍵は適切なスクラップ&ビルドであると確信しています。有望な市場への積極的投資と不採算店舗の思いきった閉鎖は、限りある経営資源の「選択と集中」にほかなりません。

また、営業力の強化を目的に、本格的な物流改革として平成16年5月に江別市に物流センター（パートナー：三井物産）を稼働させ、さらに平成17年度には商品・顧客・会計などの情報トータルシステムを稼働するようにシステム整備を積極的に進めてまいります。

なお、平成16年3月から稼働予定だった総合システムは、全体のインターフェースが完了するのは平成17年3月の見込みであります。

6 . コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は地域に根ざした小売業として経営目標を実現していくために、経営管理上の組織体制や仕組みの整備、透明性の向上などコーポレートガバナンスの充実は、経営上の重要課題の一つとして認識しております。

取締役会は重要な経営事項の審議・決議を行い、業務の執行状況について経過ならびに結果報告を行っており、取締役11名、および監査役3名（うち、社外監査役1名）で構成されております。なお、社外取締役1名、社外監査役1名の増員を株主総会にて承認を得て、コーポレートガバナンスの一層の充実を実現していく所存です。

監査役は取締役会・経営会議などに出席し、会社経営に関する内部統制の状況、健全経営を視点到助言を行うとともに、積極的に意見を提言しております。

経営会議は毎月行っており、取締役会のメンバー全員、議案によっては担当部門の責任者が出席し、経営及び業務執行について報告、重要事項の審議・決定を行い、審議事項の内容によって取締役会に上程しております。当社は平成16年3月25日、公正取引委員会より「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」第48条の第2項の規定に基づく勧告を受けました。これに対し、同年4月2日取締役会を開催し応諾書を提出いたしました。今後は公正取引委員会、顧問弁護士、専門家との相談・アドバイスを受けながら、独占禁止法の遵守体制の強化を図るとともに、このようなことの再発防止に努めてまいります。

企業活動の基本に常にコンプライアンス（法令遵守）を意識するよう全役職員への浸透・定着に向け、勉強会など適宜開催してまいります。また、企業リスクの未然の防止及び不測の事態への迅速な対応を図る事を目的として、平成15年6月にリスクマネジメント委員会を発足させると共に、同年11月には公正な取引及び販売についての推進機関として、リスクマネジメント委員会の下部組織として「取引販売品性向上委員会」を設け、法令遵守体制の強化を図っています。

経営成績及び財政状態

1. 当連結会計年度の概況

(1) 営業の経過及び成果

(当社は、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との対比の記載はしていません。)

当連結会計年度のわが国の経済はイラク戦争などをはじめとした国際的な不安感とともに不透明感が強く、雇用・年金問題をはじめとした先行きの不安、またデフレ傾向などは解消せず、引き続き厳しい状況の下で推移いたしました。一部の業界・業種で利益回復が発表されるなど景気回復の兆しがあるものの、北海道経済は他の地域経済と比較しても力強さがなく、天候不順(冷夏、暖冬、台風、地震、異常降雪)などが消費マインドに影響を与え、将来所得の不安などにより個人消費も低迷が続いております。

このような経済状況の下、当社は平成15年度を「営業力再生元年」と位置づけ、生活百貨店業態の再構築を行うことにより、営業力の強化を進める努力をまいりました。

当社はスクラップアンドビルドを経営戦略の重要な1つとしており、平成15年3月は札幌市豊平区に西岡店をグランドオープン、同年9月は藻岩店を売場面積を1.8倍にしてリニューアルオープンいたしました。

この結果、厳しい消費環境の中で、連結売上高は1,215億91百万円、営業利益17億66百万円、経常利益15億49百万円ではありますが、特別損失を42億34百万円計上したことにより当期純損失16億69百万円となりました。

なお、特別損失の主なものは株式会社マイカルから賃借していた店舗に対する差入保証金・敷金等の処理について同社との合意を得られ、包括的に一括精算を行ったことによります。これに関わる特別損失計上額は35億34百万円であり、同社に対する懸念債権は当期で精算されました。また、その他の特別損失は藻岩店のリニューアル等に関わる固定資産除却損で4億88百万円、システム構築に伴うリース解約損などで96百万円、退職給付会計基準変更時差異償却額95百万円などを計上いたしました。

(2) 部門別売上高の状況

衣料品部門におきましては、ショップ・ブランド商品で底上げできているものの、冷夏、暖冬および例年降雪の少ない道北・道東の局地的な大雪の影響などに悩まされ、売上高は458億78百万円(前期比96.7%)となりました。

住生活部門におきましては、日用雑貨・レジャースポーツ関連などが苦戦し、携帯電話は2桁の伸びがあったものの売上高は181億81百万円(前期比94.5%)となりました。

食品部門におきましては、お客様の食に対する安全性・企業責任への関心の高まりのもと、従来より商品の品質・鮮度・表示などを重要な管理項目として強化してまいりました。また旬の商品、新発売商品、話題性のある商品などをいち早く導入いたしました。売上高は542億1百万円(前期比97.6%)となりました。

(3) 設備投資の状況

当連結会計年度の投資額119億40百万円のうち主なものは帯広店の信託不動産取得に伴い190億65百万円、藻岩店の増床リニューアルに伴い120億38百万円、西岡店の出店に伴い5億77百万円の投資を行いました。

(4) 資金調達の状況

設備投資資金として、社債の発行で45億円、長期借入金で108億円調達いたしました。

2. 次期の見通し

(1)業績全般に関する見通し及び重要な経営上の施策

今後の経済環境は金融不安の後退・製造業などを中心に回復の動きなどの明るい兆しが言われはじめております。しかし国内外の政治・経済とも不透明感が強く、業種・業態、地域などで明暗が分かれており予断を許さない状況が続くものと思われまます。当小売業界は規制緩和などを背景に、外資の進出とともに業種業態を超えての競争が一段と激化しております。また消費税に関わる総額表示が消費マインドに与える影響も考えられ楽観できない状況であります。

企業成長の重要な鍵の1つは有望なマーケットへの出店であると考えております。株式会社マイカルとの懸念事項を一扫できたことから、平成12年度の北見店出店後控えておりましたが、平成16年11月に道央の岩見沢市に約18,500㎡で、新規出店をいたします。

イオン株式会社との業務・資本提携により、営業・商品、店舗開発、物流の構築、資材調達などの各項目について双方のメリットを追求してまいりますが、実質的な効果が現れるのは下期以降と考えております。物流については、当社が物流改革の1つとして5月から江別のセンターを当初の計画通り稼働させますが、今後グループでの利用方法について検討してまいります。また、4月からプライベートブランドである「トップバリュ」の導入を行い、地域のお客様への貢献と利益率の改善などによる効果を期待しております。

当社は引き続き「生活百貨店」業態の確立に向け営業面・商品面の強化とともに、人事面・管理面などの改善に向けて努力するとともに、その支援のためITシステムの充実を図ってまいります。

(2)業績及び利益配分に関する見通し

これらの状況の下、次期の連結売上高は1,250億円、経常利益20億円、当期純利益8億円を見込んでおります。また、配当につきましては、来期も当期と同じく一株あたり15円配当を予定いたしております。

3. 当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、資金という。）は、税金等調整前当期純損失26億84百万円となりましたが、期首残高に比べ31億57百万円増加し、86億93百万円となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は43億28百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失26億84百万円となりましたが、貸倒損失35億34百万円、減価償却費12億81百万円や賃借料の差入保証金との相殺による非資金支出額18億52百万円などによるためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は115億30百万円となりました。これは主に、帯広店の信託土地・建物の取得による69億29百万円、貸付金による36億6百万円や有形固定資産の取得による10億26百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は103億60百万円となりました。社債の発行により43億90百万円、長期借入金の新規借入により108億円増加しましたが、社債の償還・長期借入金の約定返済により43億81百万円減少したことによるものであります。

4．経営上の重要な契約等

商業用不動産ローン担保証券化に伴う長期一括賃貸借契約について

当社が運営する帯広店、釧路店及び登別店は、平成11年9月及び平成12年6月に、株式会社マイカル及びその一部の子会社が保有または運営する店舗と共に、不動産管理処分信託契約に基づき信託銀行に信託譲渡し、同時に、譲渡資産を信託銀行との長期一括賃貸借契約に基づき、当社及び株式会社マイカル及びその一部の子会社は連帯して賃借しておりました。

株式会社マイカル及びその一部の子会社は、平成13年12月31日に会社更生手続開始決定を受け、平成15年9月30日の関係人集会において、更生計画が認可決定しました。

当社の運営する帯広店については、株式会社マイカル及び信託銀行と協議し、平成15年11月に当社の連結子会社（有限会社ティーウィン）が信託不動産（帯広店分のみ分割された信託受益権）を購入いたしました。また、帯広店の入居保証金は、他の9店舗の信託不動産へ投資する特別目的会社（以下、SPCという）が発行する社債あるいは有限会社ティーウィンが保有する同SPCへの貸付金債権のいずれかの代物弁済を受ける合意を致しました。

当社の運営する他の2店舗（登別店、釧路店）については、株式会社マイカル及び信託銀行と協議し、平成16年3月31日に、当社が転借人の立場から賃借人の地位となるとの合意を致しました。今後、信託銀行との賃貸借契約への変更により、当社が入居保証金返還請求権を譲り受けることとなります。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 (平成16年 2月29日現在)	
	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%
流 動 資 産		
1. 現 金 及 び 預 金	8,693	
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	2,985	
3. た な 卸 資 産	8,549	
4. 繰 延 税 金 資 産	747	
5. そ の 他 2	3,464	
6. 貸 倒 引 当 金	21	
流 動 資 産 合 計	24,419	28.1
固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産 1		
1. 建 物 及 び 構 築 物 2	10,064	
2. 土 地 2	5,056	
3. 建 設 仮 勘 定	2,225	
4. 器 具 備 品	364	
有 形 固 定 資 産 合 計	17,711	20.4
(2) 無 形 固 定 資 産	4,558	5.2
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		
1. 投 資 有 価 証 券 2	616	
2. 長 期 貸 付 金	2,895	
3. 信 託 建 物 2	4,830	
4. 信 託 土 地 2	4,113	
5. 長 期 債 権 5	5,724	
6. 長 期 差 入 保 証 金 2, 6	20,884	
7. 繰 延 税 金 資 産	854	
8. そ の 他	316	
9. 貸 倒 引 当 金	15	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	40,220	46.2
固 定 資 産 合 計	62,489	71.8
繰 延 資 産		
1. 社 債 発 行 費	94	
繰 延 資 産 合 計	94	0.1
資 産 合 計	87,003	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 (平成16年 2月29日現在)	
	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%
流 動 負 債		
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金 2	8,002	
2. 短 期 借 入 金	20,351	
3. 1年以内返済予定長期借入金 2	4,609	
4. 1年以内償還予定社債	1,480	
5. 未 払 法 人 税 等	0	
6. 賞 与 引 当 金	318	
7. 販 売 促 進 引 当 金	127	
8. そ の 他	5,318	
流 動 負 債 合 計	40,206	46.2
固 定 負 債		
1. 社 債	6,200	
2. 長 期 借 入 金 2	14,600	
3. 退 職 給 付 引 当 金	673	
4. 役 員 退 職 引 当 金	297	
5. 長 期 預 り 保 証 金	4,844	
6. そ の 他	211	
固 定 負 債 合 計	26,827	30.8
負 債 合 計	67,034	77.0
(少 数 株 主 持 分)		
少 数 株 主 持 分	1	
少 数 株 主 持 分 合 計	1	0.0
(資 本 の 部)		
資 本 金 3	4,099	4.7
資 本 剰 余 金	3,644	4.2
利 益 剰 余 金	12,146	14.0
その他有価証券評価差額金	78	0.1
自 己 株 式 4	0	0.0
資 本 合 計	19,968	23.0
負債・少数株主持分及び資本合計	87,003	100.0

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 (自 平成15年 3月 1日) (至 平成16年 2月29日)	
	金 額	百 分 比
		%
売 上 高	121,591	100.0
売 上 原 価	91,684	75.4
売 上 総 利 益	29,906	24.6
営 業 収 入		
1. 賃 貸 料 収 入	3,132	
2. そ の 他 の 営 業 収 入	1,885	4.1
営 業 総 利 益	34,923	28.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	33,157	27.2
営 業 利 益	1,766	1.5
営 業 外 収 益		
1. 受 取 利 息	193	
2. 受 取 配 当 金	5	
3. 雑 収 入	140	0.3
営 業 外 費 用		
1. 支 払 利 息	441	
2. 雑 損 失	115	0.5
経 常 利 益	1,549	1.3
特 別 損 失		
1. 貸 倒 損 失	3,534	
2. 固 定 資 産 除 却 損	488	
3. システム再構築に伴う損失	96	
4. 退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却 額	95	
5. そ の 他	18	3.5
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()	2,684	2.2
法人税、住民税及び事業税	72	
法 人 税 等 調 整 額	1,087	0.8
少 数 株 主 利 益 又 は 少 数 株 主 損 失 ()	0	0.0
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ()	1,669	1.4

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 (自 平成15年 3月 1日) (至 平成16年 2月29日)	
	金 額	
(資 本 剰 余 金 の 部)		
資本剰余金期首残高		3,644
資本剰余金期末残高		3,644
(利 益 剰 余 金 の 部)		
利益剰余金期首残高		14,345
利益剰余金減少高		
1 . 配当金	481	
2 . 役員賞与	37	
3 . 自己株式処分差損	10	
4 . 当期純損失	1,669	2,198
利益剰余金期末残高		12,146

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失		2,684
減価償却費		1,281
賃借料	1	1,852
退職給付引当金の増減額(減少：)		115
役員退職引当金の増減額(減少：)		29
貸倒引当金の増減額(減少：)		17
賞与引当金の増減額(減少：)		69
販売促進引当金の増減額(減少：)		39
受取利息及び受取配当金		199
支払利息		441
社債発行費償却		58
固定資産除却損		197
貸倒損失		3,534
売上債権の増減額(増加：)		494
たな卸資産の増減額(増加：)		860
仕入債務の増減額(減少：)		319
役員賞与の支払額		37
その他		576
小計		4,686
利息及び配当金の受取額		192
利息の支払額		354
法人税等の支払額		382
災害保険金の受取額		186
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,328

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 連 結 会 計 年 度 (自 平成15年 3月 1日) (至 平成16年 2月29日)
投資活動によるキャッシュ・フロー 有形固定資産の取得による支出 信託不動産の取得による支出 無形固定資産の取得による支出 差入保証金の差入による支出 差入保証金の回収による収入 貸付による支出 貸付金の回収による収入 預り保証金の受入による収入 預り保証金の返還による支出 その他		 1,026 6,929 736 45 769 3,606 366 136 455 3
投資活動によるキャッシュ・フロー		11,530
財務活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の純増減額(減少：) 長期借入れによる収入 長期借入金の返済による支出 社債の発行による収入 社債の償還による支出 配当金の支払額 少数株主からの出資による収入 その他		 249 10,800 4,061 4,390 320 481 1 279
財務活動によるキャッシュ・フロー		10,360
現金及び現金同等物に係る換算差額		-
現金及び現金同等物の増加額		3,157
現金及び現金同等物の期首残高		5,536
現金及び現金同等物の期末残高	2	8,693

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	当 連 結 会 計 年 度 〔自 平成15年3月1日〕 〔至 平成16年2月29日〕						
1. 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 1社</p> <p>連結子会社の名称 有限会社 ティーウィン</p> <p>なお、有限会社ティーウィンは当連結会計年度中に新設した連結子会社であります。</p>						
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち有限会社ティーウィンの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日2月29日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>						
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (3) 繰延資産の処理方法 (4) 重要な引当金の計上基準	<p>有価証券</p> <p>(イ) その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法 <p>たな卸資産</p> <p>(イ) 商 品 売価還元法による原価法</p> <p>(ロ) 貯 蔵 品 最終仕入原価法</p> <p>有形固定資産</p> <p>定率法（ただし、建物（建物付属設備は除く）は定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>15～47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>5～10年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>社債発行費</p> <p>商法施行規則の規定により3年間で每期均等額を償却しております。</p> <p>貸倒引当金</p> <p>一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	建物	15～47年	構築物	10～20年	器具備品	5～10年
建物	15～47年						
構築物	10～20年						
器具備品	5～10年						

<p style="text-align: center;">期 別</p> <p>項 目</p>	<p style="text-align: center;">当 連 結 会 計 年 度</p> <p style="text-align: center;">〔自 平成15年3月1日〕 〔至 平成16年2月29日〕</p>
<p>(5)重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>販売促進引当金 当社はポスフルカード会員の累積購買金額に基づき販売促進券（ポスフルお買物感謝券）を交付しております。 当該販売促進券の利用による将来の費用負担に備えるため、当連結会計年度末における累積購買金額及び利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額を引当計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職金給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（478百万円）については、5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入金 ヘッジ方針 デリバティブ取引は借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>消費税の会計処理 消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
<p>4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>
<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

当 連 結 会 計 年 度 (平成16年 2月29日現在)	
1 . 有形固定資産の減価償却累計額	16,352 百万円
2 . 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。	
(1) 担保に供している資産	百万円
流動資産「その他」	101
建物及び構築物	4,043
土地	2,147
信託建物	4,830
信託土地	4,113
長期差入保証金	1,562
投資有価証券	1
計	16,800
(2) 上記に対応する債務	百万円
1年以内返済予定長期借入金	278
長期借入金	7,163
買掛金	1
計	7,443
3 . 授権株式数 普通株式	80,000,000 株
発行済株式総数 普通株式	24,489,016 株
4 . 当社が保有する自己株式の数は、普通株式	410株であります。
5 . 長期債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号にいう「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」であります。このうち主なものは以下のとおりであります。	
主な債権の内容	金額
	百万円
差入保証金	3,681
差入保証金	2,033
	差入先
	株式会社小樽ベイシティ開発
	東栄株式会社
株式会社小樽ベイシティ開発	
同社は、平成13年10月12日に民事再生手続の開始決定を受け、平成14年7月3日に別除権付き債権の取扱いを除き、同社の再生計画が確定しました。当該計画によれば、当社の差入保証金は、同社所有の土地と建物に抵当権を付しているため、別除権付き債権と定められています。今後同社と保証金等の取扱いを決定することになります。	
東栄株式会社	
同社は、平成15年2月6日に民事再生手続の開始決定を受け、平成15年11月26日に再生計画案が認可決定を受けました。当社は同社に対し、店舗の賃借に伴う保証金を差入れておりますが、賃借物件の土地・建物に差入保証金と同額の抵当権を設定しております。	
なお、同社の民事再生手続申立て後、当社の支払賃料を差入保証金と相殺しております。	

当連結会計年度
(平成16年 2月29日現在)

株式会社マイカル(旧株式会社コスモニー及び旧株式会社ハートリアルエステート)

同社は、平成13年12月31日に会社更生手続の開始決定を受け、平成15年9月30日の関係人集会において、更生計画案が可決され、旧株式会社コスモニー及び旧株式会社ハートリアルエステートは、同社に吸収合併されました。

平成16年3月31日に、同社管財人と下記のように合意しました。

当社の差入保証金・敷金のうち、信託された店舗資産に対するものは、同資産を管理する信託会社との協議により、当社が保証金返還請求権を譲り受けることになりました(参照 4. 経営上の重要な契約等)。また、当社が所有する店舗資産に対するものは、当社が当該店舗資産を買取ることになり、差入っていた保証金・敷金の一部を取得資産の対価に充当することになりました。

上記合意による取得価格等と、差入保証金・敷金との差額は、特別損失(貸倒損失)に計上しております。

上記記載の差入保証金のうち株式会社マイカルに対するもの以外については、別除権協定の内容、各社の民事再生手続等の今後の進展及び資産の買取交渉次第ではありますが、その一部が返済されない可能性があります。

6. 長期差入保証金には、連結貸借対照表注記5.に記載されている会社に対する敷金が、下記のとおり含まれております。

	百万円
株式会社小樽ベイシティ開発	2,454
東栄株式会社	1,134

各社の民事再生手続等の結果次第では、その一部が返済されない可能性があります。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)	
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。	
百万円	
従業員給与手当	9,999
賃借料	7,446
広告宣伝費	2,153
照明冷暖房費	1,802
販売手数料	1,435
賞与引当金繰入額	318
退職給付費用	195
役員退職引当金繰入額	29
貸倒引当金繰入額	17
2. 株式会社マイカル(旧株式会社コスモニー及び旧株式会社ハートリアルエステート)が所有する土地と建物を当社が買取る際、差入っていた差入保証金・敷金との差額であります(参照 連結貸借対照表注記5)。	
3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	
百万円	
建物	120
構築物	7
器具備品	19
無形固定資産	50
撤去費等	291
計	488

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)	
1. 差入保証金と相殺した賃借料であります。	
2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
(平成16年 2月29日現在)	
現金及び預金勘定	8,693 百万円
現金及び現金同等物	8,693 百万円

(リース取引関係)

当連結会計年度
(自平成15年3月1日
至平成16年2月29日)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
器具備品	百万円 9,751	百万円 5,131	百万円 4,619
その他	35	13	21
合計	9,786	5,145	4,640

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	1,793	百万円
1年超	2,989	
合計	4,782	

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	2,003	百万円
減価償却費相当額	1,802	
支払利息相当額	193	

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがある場合は当該残価保証額、それ以外は零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料		百万円
1年以内	143	
1年超	976	
合計	1,120	

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成16年 2月29日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	357	491	134
	小 計	357	491	134
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	6	4	1
	小 計	6	4	1
合 計		363	496	132

2. 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	120

(注) 当連結会計年度において、減損処理の対象となるものではありません。

なお、有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い30~50%程度下落した場合は、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)	
(1) 取引の内容	金利スワップ取引を利用しております。
(2) 取引に対する取組方針	将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
(3) 取引の利用目的	借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の重要なヘッジ会計の方法にしたがって処理しております。
(4) 取引に係るリスクの内容	金利スワップ取引は市場の変動によるリスクを有しておりますが、このリスクは借入金の有する金利変動リスクと相殺されるものであります。 なお、取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であり、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。
(5) 取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引については、取締役会で承認され、取引の実行及び管理は管理部が行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度(平成16年 2月29日現在)

当社のデリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

本項目に記載の取引金額には消費税は含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

当連結会計年度(自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)

1. 役員及び個人主要株主等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員・兼務等	事実上の関係				
役員の近親者が議決権の過半数を有している会社	株ヤマダイ 北斗産業	札幌市中央区	10	不動産賃貸業	(被所有)直接2.8%	-	店舗の賃借	店舗の賃借	174	差入保証金前払費用	1,356 15

(注) 1. 当社代表取締役社長大川祐一の近親者が100%直接所有しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

賃借料は、不動産鑑定士の意見書及び近隣相場を参考に交渉のうえ決定しております。

(税効果会計関係)

当連結会計年度
(自 平成15年 3月 1日)
至 平成16年 2月29日)

1. 繰延税金資産の発生 の 主な原因別内訳

(1) 流動資産

繰延税金資産		百万円
税務上の繰越欠損金	536	
賞与引当金限度超過額	110	
販売促進引当金否認額	53	
その他の	96	
繰延税金資産合計	796	
繰延税金負債		
未収事業税	36	
決算期の異なる子会社の税額調整	13	
繰延税金負債合計	49	
繰延税金資産の純額	747	

(2) 固定資産

繰延税金資産		百万円
税務上の繰越欠損金	522	
退職給付引当金限度超過額	227	
役員退職引当金否認額	120	
賃借料否認額	85	
その他の	25	
繰延税金資産合計	981	
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	74	
その他の	53	
繰延税金負債合計	127	
繰延税金資産の純額	854	

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

当連結会計年度において税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 〔自 平成15年 3月 1日〕 〔至 平成16年 2月29日〕	
1株当たり純資産額	815円 41銭
1株当たり当期純損失	69円 09銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 〔自 平成15年 3月 1日〕 〔至 平成16年 2月29日〕
当期純利益又は当期純損失 ()	1,669百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()	1,669百万円
期中平均株式数	24,163,167株

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成16年 2月29日現在)
(1)退職給付債務	2,042
(2)年金資産	926
(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)	1,115
(4)会計基準変更時差異の未処理額	191
(5)未認識数理計算上の差異	251
(6)退職給付引当金 (3)+(4)+(5)	673

3. 退職給付費用の内訳

(単位：百万円)

	当連結会計年度 〔自 平成15年 3月 1日〕 〔至 平成16年 2月29日〕
(1)勤務費用	139
(2)利息費用	54
(3)期待運用収益	32
(4)数理計算上の差異の費用処理額	34
(5)会計基準変更時差異の費用処理額	95
(6)退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	291

4. 退職給付債務の計算基礎

	当連結会計年度 (平成16年 2月29日現在)
(1) 割引率	2.0 %
(2) 期待運用収益率	4.2 %
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10 年
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	5 年

(注) 数理計算上の差異の処理年数については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

(セグメント情報)

当連結会計年度(自平成15年 3月 1日 至平成16年 2月29日)

1. 事業の種類別セグメント情報

すべて総合小売事業を営んでいる単一セグメントであるため、該当事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(重要な後発事象)

固定資産の取得について

当社は、更生会社株式会社マイカルとの債権・債務および権利関係の精算について基本的に合意に達したことにより、平成16年3月30日、同社所有の下記の固定資産の売買契約を締結いたしました。

取得資産の概要

資産の内容	取得価額
北見店(建物)	合計 4,040 百万円
静内店(土地・建物・駐車場土地)	
伊達店(建物)	
藻岩店(駐車場土地)	
釧路店(駐車場土地)	
紋別店(駐車場土地)	

商品別売上高

(単位：百万円)

期 別 科 目		第 26 期 〔自 平成15年 3月 1日〕 〔至 平成16年 2月29日〕		第 25 期 〔自 平成14年 3月 1日〕 〔至 平成15年 2月28日〕		比較増減	前年比
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
商 品 別 売 上 高	インナー衣料	5,343	4.4	5,847	4.6	503	91.4
	婦人衣料	16,394	13.5	16,839	13.4	444	97.4
	子供衣料	6,498	5.3	6,904	5.5	405	94.1
	紳士衣料	5,521	4.5	5,980	4.8	458	92.3
	服飾	12,120	10.0	11,897	9.4	222	101.9
	衣料品計	45,878	37.7	47,468	37.7	1,589	96.7
	リビング	5,726	4.7	6,418	5.1	691	89.2
	ホビ－カルチャー	5,967	4.9	6,064	4.8	96	98.4
	レジャースポーツ	1,166	1.0	1,602	1.3	435	72.8
	ハウジング	1,949	1.6	2,153	1.7	203	90.6
家電・携帯電話	3,371	2.8	3,009	2.4	362	112.1	
住生活計	18,181	15.0	19,246	15.3	1,064	94.5	
生鮮食品	21,827	18.0	22,673	18.0	846	96.3	
加工食品	32,374	26.6	32,850	26.0	475	98.6	
食料品計	54,201	44.6	55,523	44.0	1,322	97.6	
その他	3,328	2.7	3,814	3.0	485	87.3	
合 計	121,591	100.0	126,053	100.0	4,461	96.5	

<< 参考資料 >>

1. 当期の概況

(1) 拡張店舗

藻岩店…… 平成15年 6月15日 拡張工事のため閉店
平成15年 9月 5日 リニューアルオープン

2. 当期末店舗数…… 20店舗